

半 期 報 告 書

(第68期中) 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日

岡三ホールディングス株式会社

(541008)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目 次

頁

第68期中 半期報告書

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【対処すべき課題】	7
3 【経営上の重要な契約等】	7
4 【研究開発活動】	7
第3 【設備の状況】	8
1 【主要な設備の状況】	8
2 【設備の新設、除却等の計画】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【中間連結財務諸表等】	13
2 【中間財務諸表等】	44
第6 【提出会社の参考情報】	55
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	56

中間監査報告書

前中間連結会計期間

当中間連結会計期間

前中間会計期間

当中間会計期間

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月20日
【中間会計期間】	第68期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	岡三ホールディングス株式会社
【英訳名】	OKASAN HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 加藤 哲夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目17番6号
【電話番号】	03（3272）2222（代表）
【事務連絡者氏名】	岡三証券株式会社 経理部長 高橋 義和
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋一丁目17番6号
【電話番号】	03（3272）2211（代表）
【事務連絡者氏名】	岡三証券株式会社 経理部長 高橋 義和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号） 岡三証券株式会社 大阪支店 （大阪市中央区今橋一丁目8番7号） 岡三証券株式会社 津支店 （津市中央6番5号） 岡三証券株式会社 名古屋支店 （名古屋市中村区名駅四丁目2番28号）

（注） 上記のうち、岡三証券株式会社の大阪、津および名古屋の各支店は証券取引法上に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期中	第67期中	第68期中	第66期	第67期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
営業収益（百万円）	30,005	30,515	35,239	63,116	58,438
経常利益（百万円）	8,759	7,049	10,639	19,251	11,208
中間（当期）純利益（百万円）	4,481	3,564	4,867	7,632	5,573
純資産額（百万円）	67,922	72,879	80,834	72,500	76,222
総資産額（百万円）	366,362	434,685	568,088	378,318	529,602
1株当たり純資産額（円）	345.39	371.60	412.58	367.85	387.87
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	22.79	18.18	24.84	37.50	27.36
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	18.5	16.8	14.2	19.2	14.4
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△3,055	△4,868	1,957	△13,593	△14,505
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	1,105	487	△1,137	2,220	2,108
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	16,104	5,010	△2,106	15,454	14,624
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円）	40,769	31,250	31,615	30,484	32,755
従業員数（人）	2,884	3,016	2,918	2,793	2,755

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期中	第67期中	第68期中	第66期	第67期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
営業収益 (うち受入手数料) (百万円)	26,592 (15,650)	2,930	3,157	28,492 (15,650)	4,736
経常利益 (百万円)	7,041	1,968	2,340	8,317	2,977
中間(当期)純利益(百万円)	4,040	1,752	1,435	5,477	2,466
資本金(百万円)	12,897	12,897	12,897	12,897	12,897
発行済株式総数(千株)	197,864	197,864	197,864	197,864	197,864
純資産額(百万円)	65,317	66,703	69,810	68,284	68,793
総資産額(百万円)	311,627	76,607	83,335	81,592	79,968
1株当たり純資産額(円)	330.59	337.85	353.86	345.07	348.11
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	20.45	8.87	7.28	27.02	11.99
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額(円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	—	—	—	15.00	15.00
自己資本比率(%)	21.0	87.1	83.8	83.7	86.0
自己資本規制比率(%)	355.0	—	—	—	—
従業員数(人)	2,122	6	6	5	6

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 提出会社は平成15年10月1日を分割期日として会社分割を行い持株会社となりました。上記の表中第66期中は証券営業時の実績であり、第66期におきましては会社分割期日までの証券業に関連する実績が含まれております。また、第67期中以降は持株会社としての実績となっており、営業収益における受入手数料の内書は記載しておりません。自己資本規制比率については、証券取引法に基づき決算数値を基に算出しておりましたが、会社分割により証券業等にかかる業務を岡三証券株式会社に承継しましたので、第66期中を除いて記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、当社連結子会社の岡三ファイナンス株式会社は、平成17年7月1日付で、社名を岡三ベンチャーキャピタル株式会社に変更いたしました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

連結会社従業員数合計（人）	2,918
---------------	-------

(注) 1. 当社グループの事業は「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、全連結会社の従業員数の合計を記載しております。

2. 従業員数は就業人員であります。

3. 従業員数には、投資コンサルタントおよび証券貯蓄アドバイザーを含めております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	6
---------	---

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 上記のほか、岡三証券株式会社との兼務者が10人おります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が復調したほか、原油価格や素材価格の高騰にもかかわらず企業業績の改善を受けて設備投資も堅調に推移し、内需を中心とする景気回復が続きました。また、中国の過熱抑制策の影響などから弱めの動きが続いていた輸出も海外経済の拡大により、次第に持ち直しました。

株式市場は、米国株式市場の下落や中国での反日運動等が嫌気されて軟調なスタートとなり、5月17日には日経平均株価（終値）は10,825円39銭の安値をつけました。しかし、好調な企業業績を背景に上昇に転じ、その後も日銀が景気の踊り場脱却を宣言したほか、衆院選での自民党の大勝により、構造改革進展への期待感が市場を後押しし、日経平均株価はほぼ一本調子に上昇しました。9月には日経平均株価は平成13年6月以来4年3ヵ月ぶりに1万3,000円台を回復し、また、東証売買高も1日の取引としては過去最高の39億株を記録しました。

一方、債券市場につきましては、国内の景況感改善を受け、上値の重い展開で始まりましたが、6月末には好需給に支えられ、10年国債利回りは1.165%まで低下する局面もありました。しかし、7月以降は、株価の一段高や日銀の量的金融緩和と政策解除の思惑等から債券価格は下落傾向となり、9月29日には10年国債利回りは1.485%まで上昇しました。

このような状況のもと、当社グループ中核企業の岡三証券株式会社は、国内株式を中心として有望銘柄の情報提供に努めました。また、国内株式以外にも、インド株式の外国株式預託証券（ADR）の取扱いを開始したほか、毎月分配型投信、外国債券等の販売にも注力いたしました。なお、アジア株については、8月に当社全額出資により中国上海に岡三（上海）投資顧問有限公司を設立し、中国におけるリサーチ活動を強化したほか、9月には岡三証券株式会社において港区虎ノ門に「アジア情報館」を開設し、情報提供体制の大幅な強化を図りました。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの営業収益は352億39百万円（前年同期比115.5%）、純営業収益は344億11百万円（同115.4%）となりました。一方、販売費・一般管理費は、240億53百万円（同102.0%）となり、経常利益は106億39百万円（同150.9%）、中間純利益は48億67百万円（同136.5%）となりました。

① 受入手数料

受入手数料の合計は208億9百万円（前年同期比102.7%）となりました。内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
受入手数料（百万円）	20,257	20,809
委託手数料（百万円）	15,268	14,503
引受け・売出し手数料（百万円）	668	336
募集・売出しの取扱手数料（百万円）	3,486	4,848
その他の受入手数料（百万円）	833	1,120

委託手数料

当中間連結会計期間は、期後半にかけて歴史的な大商いが続き、東証の1日平均売買高（内国普通株合計）は、20億62百万株（前年同期比133.3%）、売買代金は1兆6,917億円（同117.1%）となりました。このような状況のもと、株式セミナーを積極的に開催し、「サマーセレクション」等の有望銘柄の情報提供や投資提案に努めました。この結果、株式委託手数料は第1四半期実績に比べ第2四半期では大幅に回復したものの、当中間連結会計期間の株式委託手数料は144億48百万円（同94.9%）となりました。一方、債券委託手数料は31百万円（同89.3%）となり、その他の委託手数料を含めた委託手数料の合計は145億3百万円（同95.0%）となりました。

引受け・売出し手数料

当中間連結会計期間は、新規上場の主幹事案件1件および既公開企業公募・売出しの主幹事案件1件があったものの、前年同期のような大型案件が少なく、ファイナンス件数も前年同期に比べ減少したことから、株券引受け・売出し手数料は3億28百万円（前年同期比51.2%）となりました。債券引受け・売出し手数料8百万円（同30.6%）を合わせた引受け・売出し手数料の合計は3億36百万円（同50.4%）となりました。

募集・売出しの取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出しの取扱手数料、その他の受入手数料につきましては、投資信託がその大半を占めています。当中間連結会計期間は、「ワールド・ソブリンインカム」を中心とした既存ファンドの拡販に努め、資産残高の積上げに注力するとともに、新規取扱商品として毎月分配型の「十二航路」、「世界の豆の木」、地域ファンドとして「三重県応援ファンド」等を導入し、品揃えを充実させました。また、変額年金保険では「スマートデザイン10」の取扱いを開始しました。

以上の結果、募集・売出しの取扱手数料は48億48百万円（前年同期比139.1%）となり、その他の受入手数料は、投資信託の代行手数料に加え、変額年金保険や経営者向け生命保険等の保険商品の販売に注力した結果、11億20百万円（同134.4%）となりました。

② トレーディング損益

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
トレーディング損益（百万円）	6,635	10,131
株券等トレーディング損益（百万円）	4,640	5,917
債券等トレーディング損益（百万円）	1,972	4,168
その他のトレーディング損益（百万円）	21	45

期後半にかけて国内株式市況が一本調子の上昇となり、売買高も急増する等活況に転じた結果、株券等トレーディング損益につきましては59億17百万円（前年同期比127.5%）となりました。一方、債券等トレーディング損益につきましては、外国債券の取扱高増加により41億68百万円（同211.3%）となり、その他トレーディング損益も45百万円（同209.6%）と増加いたしました。この結果、トレーディング損益の合計は101億31百万円（同152.7%）となりました。

③ 金融収支

金融収益は9億33百万円（前年同期比106.4%）、金融費用は8億27百万円（同118.7%）となり、差引金融収支は1億5百万円（同58.6%）となりました。

④ その他の営業収益

証券業および同付随業務に係るもの以外の営業収益は、委託者報酬などの増加により33億64百万円（前年同期比122.5%）となりました。

⑤ 販売費・一般管理費

営業店舗のリニューアル一巡により不動産関係費は減少したものの、取引高増加に伴う外務員給与等の変動費部分の人件費が増加したこと等により、販売費・一般管理費は240億53百万円（前年同期比102.0%）となりました。

⑥ 営業外損益および特別損益

営業外収益は4億84百万円、営業外費用は2億2百万円となりました。また、特別利益は1億70百万円、特別損失は、減損損失5億74百万円等により、11億57百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ3億65百万円増加（前年同期比1.2%増）し、当中間連結会計期間末には316億15百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は19億57百万円（前中間連結会計期間は48億68百万円の使用）となりました。税金等調整前中間純利益96億52百万円（前年同期比37.5%増）を計上したことに加え、トレーディング商品（資産）及びトレーディング商品（負債）の差引資産残高の減少314億64百万円（同36.1%増）、預り金の増加72億1百万円（同56.9%増）等により資金が増加いたしました。一方、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の差引資産残高の増加446億64百万円（同29.3%増）などにより資金が減少いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は11億37百万円（前中間連結会計期間は4億87百万円の獲得）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出8億57百万円（前年同期比97.6%増）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は21億6百万円（前中間連結会計期間は50億10百万円の獲得）となりました。これは主に配当金の支払額28億83百万円（前年同期比3.0%増）によるものであります。

2【対処すべき課題】

証券市場においては、平成17年9月に日経平均株価が4年3ヵ月ぶりに1万3,000円台を回復し、東証売買高も1日の取引としては過去最高の39億株を記録する活況となりました。また、10月からは郵便局による投資信託の窓口販売が解禁され、「貯蓄から投資へ」の流れが一段と強まりつつあります。また、数年後には団塊世代のリタイアが始まること等から、今後、証券業および証券業関連業務を一体とした「資産運用サービス」に対するニーズはますます高まっていくものと考えます。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、「貯蓄から投資へ」という変化の風を確実にとらえ、多様化する個人の投資・資産運用ニーズに迅速かつ的確に対応できる経営基盤を構築することを重要な経営課題としてとらえております。そのため、営業店舗の機能強化、営業社員のコンサルティング能力向上を図るとともに、お客さまのニーズに真に合致した創造的な商品、鮮度の高い投資情報を提供することによりお客さまの資産形成へ貢献し、お客さまとのリレーションをより強固にしていく所存です。また、社内検査体制の充実とコンプライアンス研修等による社員教育の実施に重点を置いた諸施策にも取り組んでまいります。

なお、当中間期の施策としてアジア戦略を加速いたしました。具体的には、4月に岡三国際（亜洲）有限公司において、新バックオフィスシステムを稼働させた他、7月には岡三情報システム株式会社が華東師範大学と合弁で「上海岡三華大計算機系統有限公司」を設立いたしました。また、8月には当社全額出資により、中国上海においてリサーチ業務を行う現地法人の「岡三（上海）投資顧問有限公司」を設立するとともに、岡三証券株式会社では9月に東京都港区に「アジア情報館」を開設し、アジアマーケットの情報収集・提供体制を強化いたしました。また、9月に日本投信委託株式会社において、信託報酬の一部を社会福祉に寄付する「三重県応援ファンド」を設定いたしました。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

4【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間における主要な設備の異動については、以下のとおりであります。

<国内子会社>

(1) 営業所の新設

会社名 事業所名	所在地	建物および 構築物 帳簿価格 (百万円)	土地		合計 帳簿価格 (百万円)	従業員数 (人)	異動年月	摘要
			帳簿価格 (百万円)	面積 (㎡)				
岡三証券株式会社 アジア情報館	東京都 港区	86	—	—	86	7	平成17年9月	賃借

(2) 営業所等の移転

会社名	店舗名	所在地	異動年月
岡三ベンチャーキャピタル株式会社	本社	東京都中央区	平成17年7月
岡三証券株式会社	静岡支店	静岡県静岡市	平成17年7月
岡三興業株式会社	本社	東京都中央区	平成17年9月

(注) 岡三ベンチャーキャピタル株式会社は、平成17年7月1日付で岡三ファイナンス株式会社が会社名の変更をしたものであります。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	750,000,000
計	750,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じる」旨定款に定めております。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月20日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	197,864,969	197,864,969	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	—
計	197,864,969	197,864,969	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	—	197,864,969	—	12,897	—	7,092

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海一丁目8-11	11,474	5.80
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	9,800	4.95
住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5-33 (東京都中央区晴海一丁目8-11)	9,726	4.92
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4-5	5,753	2.91
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪府大阪市西区江戸堀一丁目2-1 (東京都中央区晴海一丁目8-11)	5,500	2.78
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1-1 (東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	5,395	2.73
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2-10	5,282	2.67
有限会社藤精	東京都中央区日本橋一丁目16-6	5,266	2.66
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3-3 (東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	4,925	2.49
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2-1	4,865	2.46
計	—	67,987	34.36

(注) 三菱信託銀行株式会社は、平成17年10月1日にUFJ信託銀行株式会社と合併し、商号は三菱UFJ信託銀行株式会社に変更されております。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 579,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 194,596,000	194,596	—
単元未満株式	普通株式 2,689,969	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	197,864,969	—	—
総株主の議決権	—	194,596	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、株式数27,000株、議決権の数27個それぞれ含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
岡三ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番6号	579,000	—	579,000	0.29
計	—	579,000	—	579,000	0.29

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株 (議決権の数1個) あります。

なお、当該株式は、上記①「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」欄に含めております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	639	584	567	574	646	691
最低 (円)	548	532	540	540	519	592

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）ならびに同規則第48条および第69条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である証券業を営む会社の財務諸表に適用される「証券会社に関する内閣府令」（平成10年総理府令・大蔵省令第32号）および「証券業経理の統一について」（昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）および当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）および当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、東陽監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金・預金	※2	35,360		36,091		37,555	
預託金		26,927		33,415		27,477	
顧客分別金信託		26,700		33,200		27,250	
その他の預託金		227		215		227	
トレーディング商品		103,450		152,604		154,910	
商品有価証券等	※2	103,447		152,603		154,898	
デリバティブ取引		3		1		11	
約定見返勘定		—		4,339		—	
信用取引資産	※4	107,455		93,137		104,402	
信用取引貸付金		99,493		82,156		86,661	
信用取引借証券担保 金		7,962		10,980		17,741	
有価証券担保貸付金	※4	96,039		175,561		139,835	
借入有価証券担保金		96,039		175,561		139,835	
立替金		241		254		91	
募集等払込金		52		—		84	
短期差入保証金		1,792		2,508		1,432	
有価証券等引渡未了勘 定		—		24		—	
短期貸付金		257		303		259	
未収収益		2,242		2,903		2,256	
有価証券	※2	1,839		2,956		1,328	
繰延税金資産		848		887		796	
その他の流動資産		1,927		2,478		1,400	
貸倒引当金		△153		△51		△145	
流動資産計		378,281	87.0	507,416	89.3	471,686	89.1
固定資産							
有形固定資産	※1,2	14,667		14,198		14,782	
土地		10,343		9,678		10,207	
その他		4,323		4,519		4,575	
無形固定資産	※2	1,727		1,851		1,686	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
投資その他の資産			40,009		44,622		41,446	
投資有価証券	※2		30,371		35,162		31,884	
長期差入保証金			3,207		3,029		3,066	
長期貸付金			295		165		177	
繰延税金資産			4,804		5,069		5,067	
その他			3,996		3,842		3,909	
貸倒引当金			△2,665		△2,647		△2,658	
固定資産計			56,403	13.0	60,671	10.7	57,916	10.9
資産合計			434,685	100.0	568,088	100.0	529,602	100.0
(負債の部)								
流動負債								
トレーディング商品			77,289		157,070		120,470	
商品有価証券等		77,276		157,069		120,458		
デリバティブ取引		13		0		12		
約定見返勘定			11,460		—		3,101	
信用取引負債	※3		55,648		42,361		48,499	
信用取引借入金	※2	42,230		25,962		25,937		
信用取引貸証券受入金		13,418		16,398		22,561		
有価証券担保借入金	※3		37,265		89,180		98,119	
有価証券貸借取引受入金		29,265		86,680		81,619		
現先取引借入金		7,999		2,499		16,499		
預り金			24,806		26,729		19,430	
受入保証金			17,088		16,765		14,278	
有価証券等受入未了勘定			2		—		—	
短期借入金	※2,6		80,158		93,670		86,425	
未払法人税等			2,492		4,101		2,481	
繰延税金負債			8		8		9	
賞与引当金			1,253		1,266		1,176	
その他の流動負債			3,083		3,270		2,559	
流動負債計			310,557	71.4	434,423	76.5	396,551	74.9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
固定負債							
長期借入金	※2,6	19,644		16,700		23,011	
再評価に係る繰延税金 負債		709		1,267		1,078	
繰延税金負債		873		3,646		1,936	
退職給付引当金		8,274		6,795		8,411	
その他の固定負債		2,541		3,622		2,532	
固定負債計		32,043	7.4	32,031	5.6	36,970	7.0
特別法上の準備金	※5						
証券取引責任準備金		541		801		670	
特別法上の準備金計		541	0.1	801	0.2	670	0.1
負債合計		343,142	78.9	467,257	82.3	434,192	82.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		18,663	4.3	19,996	3.5	19,186	3.6
(資本の部)							
資本金		12,897	3.0	12,897	2.3	12,897	2.4
資本剰余金		7,092	1.6	7,092	1.2	7,092	1.4
利益剰余金		50,562	11.6	54,255	9.6	52,504	9.9
土地再評価差額金		129	0.0	230	0.0	196	0.0
その他有価証券評価差額 金		2,752	0.7	6,952	1.2	4,230	0.8
為替換算調整勘定		14	0.0	79	0.0	△53	△0.0
自己株式		△569	△0.1	△674	△0.1	△644	△0.1
資本合計		72,879	16.8	80,834	14.2	76,222	14.4
負債・少数株主持分・資 本合計		434,685	100.0	568,088	100.0	529,602	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
営業収益							
受入手数料		20,257		20,809		37,942	
委託手数料		15,268		14,503		27,310	
引受け・売出手数料		668		336		1,001	
募集・売出しの取扱手数料		3,486		4,848		7,700	
その他の受入手数料		833		1,120		1,929	
トレーディング損益		6,635		10,131		12,867	
金融収益		877		933		1,727	
その他の営業収益		2,745		3,364		5,901	
営業収益計		30,515	100.0	35,239	100.0	58,438	100.0
金融費用		697	2.3	827	2.3	1,439	2.5
純営業収益		29,817	97.7	34,411	97.7	56,998	97.5
販売費・一般管理費							
取引関係費		3,758		3,982		7,608	
人件費	※1	13,308		13,619		26,339	
不動産関係費		2,952		2,763		5,930	
事務費		2,133		2,045		4,163	
減価償却費		351		432		789	
租税公課		316		299		577	
その他		760		912		1,499	
販売費・一般管理費計		23,582	77.3	24,053	68.3	46,908	80.2
営業利益		6,235	20.4	10,357	29.4	10,090	17.3
営業外収益		1,014	3.3	484	1.4	1,653	2.8
受取配当金		277		212		444	
連結調整勘定償却額		325		14		402	
持分法による投資利益		113		61		319	
その他		297		196		486	
営業外費用		199	0.6	202	0.6	536	0.9
支払利息		148		132		295	
その他	※2	51		70		240	
経常利益		7,049	23.1	10,639	30.2	11,208	19.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
特別利益							
固定資産売却益	※3	—		20		2	
投資有価証券売却益		347		—		573	
貸倒引当金戻入		—		111		—	
退職給付引当金戻入		—		37		—	
特別利益計		347	1.1	170	0.5	576	1.0
特別損失							
固定資産売却損	※4	68		118		131	
減損損失	※5	—		574		—	
投資有価証券売却損		—		210		—	
投資有価証券評価減		107		11		147	
投資その他の資産その 他の評価減	※6	24		16		7	
リース契約解約損		—		94		—	
貸倒引当金繰入れ		33		—		19	
証券取引責任準備金繰 入れ		141		131		270	
特別損失計		375	1.2	1,157	3.3	575	1.0
税金等調整前中間 (当 期) 純利益		7,022	23.0	9,652	27.4	11,208	19.2
法人税、住民税及び事業 税		2,542		4,211		4,170	
法人税等調整額		28	8.4	△199	11.4	105	7.3
少数株主利益		886	2.9	773	2.2	1,358	2.3
中間 (当期) 純利益		3,564	11.7	4,867	13.8	5,573	9.6

③【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			7,092		7,092		7,092
資本剰余金中間期末 (期末) 残高			7,092		7,092		7,092
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			50,059		52,504		50,059
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		3,564	3,564	4,867	4,867	5,573	5,573
利益剰余金減少高							
配当金		2,800		2,883		2,800	
役員賞与		260		197		260	
土地再評価差額金取崩額		—	3,061	34	3,115	67	3,128
利益剰余金中間期末 (期末) 残高			50,562		54,255		52,504

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		7,022	9,652	11,208
減価償却費		351	432	789
貸倒引当金の増加・減少 (△) 額		109	△83	190
賞与引当金の増加・減少 (△) 額		△135	89	△212
退職給付引当金の増加・減 少 (△) 額		5	△204	125
証券取引責任準備金の増 加・減少 (△) 額		141	131	270
受取利息及び受取配当金		△1,179	△1,169	△2,237
支払利息		845	960	1,734
持分法による投資損失・利 益 (△)		△105	△52	△312
有形固定資産売却益		—	△20	△2
有形固定資産売却損		66	116	119
減損損失		—	574	—
投資有価証券売却益		△347	—	△573
投資有価証券売却損		—	210	—
投資有価証券評価減		107	11	147
投資その他の資産その他の 評価減		24	16	7
連結調整勘定償却額		△325	△14	△402
資産項目の増加 (△)・減 少及び負債項目の増加・減 少 (△)				
顧客分別金信託		3,010	△5,950	2,460

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
トレーディング商品 (資 産) 及びトレーディング 商品 (負債) の差引資産 残高		23,124	31,464	6,486
信用取引資産及び信用取 引負債の差引資産残高		△10,532	5,127	△14,628
有価証券担保貸付金及び 有価証券担保借入金の差 引資産残高		△34,537	△44,664	△17,479
立替金		△8	△163	141
募集等払込金		18	84	△13
預り金		4,590	7,201	△729
短期差入保証金及び受入 保証金の差引負債残高		3,032	1,410	583
短期貸付金		20	△43	18
その他		3,219	129	2,878
小計		△1,480	5,244	△9,430
利息及び配当金の受取額		1,022	1,189	2,034
利息の支払額		△849	△968	△1,716
法人税等の支払額 (△) ・ 還付額		△3,560	△3,506	△5,392
営業活動によるキャッシュ・ フロー		△4,868	1,957	△14,505
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
有形固定資産の取得による 支出		△634	△358	△1,173
有形固定資産の売却による 収入		0	36	111
無形固定資産 (ソフトウェ ア) 売却による収入		—	—	1,000
投資有価証券の取得による 支出		△433	△857	△1,742
投資有価証券の売却による 収入		2,296	53	5,455

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
関係会社株式の取得による 支出		△397	△13	△473
その他		△343	1	△1,067
投資活動によるキャッシュ・ フロー		487	△1,137	2,108
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純増加・純減 少 (△) 額		8,064	1,519	10,782
長期借入による収入		5,803	-	10,550
長期借入金の返済による支 出		△5,863	△645	△3,657
自己株式の取得による支出		△30	△29	△86
配当金の支払額		△2,800	△2,883	△2,800
少数株主への配当金の支払 額		△163	△68	△163
財務活動によるキャッシュ・ フロー		5,010	△2,106	14,624
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		137	146	43
V 現金及び現金同等物の増加・ 減少 (△) 額		765	△1,140	2,271
VI 現金及び現金同等物の期首残 高		30,484	32,755	30,484
VII 現金及び現金同等物の中間期 末 (期末) 残高		31,250	31,615	32,755

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は12社であります。</p> <p>連結子会社名</p> <p>岡三証券株式会社</p> <p>丸福証券株式会社</p> <p>三京証券株式会社</p> <p>三晃証券株式会社</p> <p>岡三国際（亜洲）有限公司</p> <p>日本投信委託株式会社</p> <p>岡三投資顧問株式会社</p> <p>岡三ファイナンス株式会社</p> <p>株式会社岡三経済研究所</p> <p>岡三情報システム株式会社</p> <p>岡三ビジネスサービス株式会社</p> <p>岡三興業株式会社</p> <p>また、非連結子会社はありません。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 12社</p> <p>連結子会社名</p> <p>岡三証券株式会社</p> <p>丸福証券株式会社</p> <p>三京証券株式会社</p> <p>三晃証券株式会社</p> <p>岡三国際（亜洲）有限公司</p> <p>日本投信委託株式会社</p> <p>岡三投資顧問株式会社</p> <p>岡三ベンチャーキャピタル株式会社</p> <p>株式会社岡三経済研究所</p> <p>岡三情報システム株式会社</p> <p>岡三ビジネスサービス株式会社</p> <p>岡三興業株式会社</p> <p>なお、岡三ベンチャーキャピタル株式会社は、平成17年7月1日付で岡三ファイナンス株式会社が会社名の変更をしたものであります。</p> <p>(ロ) 非連結子会社の名称等</p> <p>非連結子会社</p> <p>岡三（上海）投資顧問有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社の総資産、営業収益、中間純損益および利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社は12社であります。</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社は1社であります。</p> <p>会社名</p> <p>六二証券株式会社</p>	<p>(イ) 持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>会社名</p> <p>六二証券株式会社</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社（岡三（上海）投資顧問有限公司）および関連会社（上海岡三華大計算機系統有限公司）は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用関連会社は1社であります。</p> <p>会社名</p> <p>六二証券株式会社</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間決算日が6月30日である岡三ファイナンス株式会社を除き、いずれも9月30日であり、中間決算日現在の中間財務諸表を基礎としております。</p> <p>なお、岡三ファイナンス株式会社については、6月30日中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日は、中間決算日が6月30日である岡三ベンチャーキャピタル株式会社を除き、いずれも9月30日であります。</p> <p>なお、岡三ベンチャーキャピタル株式会社については、6月30日中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、決算日が12月31日である岡三ファイナンス株式会社を除き、いずれも3月31日であります。</p> <p>なお、岡三ファイナンス株式会社については、12月31日決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法</p> <p>トレーディング商品</p> <p>① 商品有価証券等(売買目的有価証券)</p> <p>時価法(売却原価は主として総平均法により算定)を採用しております。</p> <p>② デリバティブ取引</p> <p>時価法を採用しております。</p> <p>(2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法</p> <p>その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)を採用しております。</p> <p>② 時価のないもの</p> <p>主として総平均法による原価法ないし償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>デリバティブ取引</p> <p>時価法を採用しております。</p>	<p>(1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法</p> <p>トレーディング商品</p> <p>① 商品有価証券等(売買目的有価証券)</p> <p>同左</p> <p>② デリバティブ取引</p> <p>同左</p> <p>(2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法</p> <p>その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>② 時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>デリバティブ取引</p> <p>同左</p>	<p>(1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法</p> <p>トレーディング商品</p> <p>① 商品有価証券等(売買目的有価証券)</p> <p>同左</p> <p>② デリバティブ取引</p> <p>同左</p> <p>(2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法</p> <p>その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)を採用しております。</p> <p>② 時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>デリバティブ取引</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建 物 3～47年 器具・備品 3～20年</p> <p>② 無形固定資産 当社および連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社および国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、個別の債権について回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社および連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、各社所定の計算方法による支給見積額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 当社および連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、各社所定の計算方法による支給見積額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>当社および国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 証券取引責任準備金</p> <p>証券取引の事故による損失に備えるため、証券取引法第51条第1項の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年7月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しており、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額については、特別利益として37百万円計上しております。</p> <p>④ 証券取引責任準備金 同左</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>当社および国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 証券取引責任準備金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 当社および一部の連結子会社は、原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 当社および一部の連結子会社は一部の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップのため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用してあります。</p>	<p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理してあります。</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金および当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資（トレーディング商品を除く）からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用してあります。これにより税金等調整前中間純利益は574百万円減少してあります。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除してあります。</p>	—————

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)が改正され、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資を有価証券として表示することとなったことにより、前中間連結会計期間まで「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示していた投資事業有限責任組合および匿名組合への出資を、「投資有価証券」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間末「投資有価証券」に含めた金額は276百万円、前中間連結会計期間末「投資その他の資産」の「その他」に含めた金額は304百万円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示について 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費・一般管理費に計上しております。 この結果、販売費・一般管理費が147百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費・一般管理費に計上しております。この結果、販売費・一般管理費が277百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,628百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,845百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,740百万円
※2 担保に供されている資産の状況 前中間連結会計期間末 (平成16年9月末)	※2 担保に供されている資産の状況	※2 担保に供されている資産の状況

被担保債務		担保に供されている資産					
種類	中間期末残高 (百万円)	預金 (百万円)	商品有価証券等 (百万円)	有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	計 (百万円)
短期借入金	27,406	1,760	11,309	5,255	110	11,516	29,952
信用取引借入金	1,648	—	—	—	—	1,083	1,083
長期借入金	7,989	900	596	3,900	290	5,003	10,691
計	37,044	2,660	11,905	9,156	401	17,604	41,727

当中間連結会計期間末 (平成17年9月末)

被担保債務		担保に供されている資産						
種類	中間期末残高 (百万円)	預金 (百万円)	商品有価証券等 (百万円)	有価証券 (百万円)	有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	計 (百万円)
短期借入金	24,309	2,871	8,202	140	6,725	88	11,894	29,923
信用取引借入金	1,668	—	—	—	—	—	1,123	1,123
長期借入金	7,200	1,166	—	—	2,399	312	8,013	11,892
計	33,177	4,038	8,202	140	9,124	401	21,032	42,939

前連結会計年度 (平成17年3月末)

被担保債務		担保に供されている資産					
種類	期末残高 (百万円)	預金 (百万円)	商品有価証券等 (百万円)	有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	計 (百万円)
短期借入金	28,923	2,563	12,290	4,797	98	9,395	29,145
信用取引借入金	1,806	—	—	—	—	1,001	1,001
長期借入金	10,426	1,360	1,207	4,320	302	8,244	15,434
計	41,156	3,923	13,497	9,117	401	18,641	45,581

(注) 1. 上記の表の金額は中間連結貸借対照表計上額によっております。
2. 上記のほか、即時決済取引等の担保として商品有価証券等1,750百万円を差入れております。

(注) 1. 上記の表の金額は中間連結貸借対照表計上額によっております。
2. 上記のほか、即時決済取引等の担保として商品有価証券等31,222百万円を差入れております。

(注) 1. 上記の表の金額は連結貸借対照表計上額によっております。
2. 上記のほか、即時決済取引等の担保として商品有価証券等23,704百万円を差入れております。

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>※3 担保等として差入れた有価証券の時価額（上記※2を除く）</p> <p>(1) 信用取引貸証券 13,286百万円</p> <p>(2) 信用取引借入金の本担保証券 42,613百万円</p> <p>(3) 消費貸借契約により貸付けた有価証券 29,227百万円</p> <p>(4) 現先取引で売却した有価証券 7,998百万円</p> <p>(5) 差入証拠金代用有価証券（顧客の直接預託に係るものを除く） 373百万円</p> <p>(6) その他担保として差入れた有価証券 73,593百万円</p>	<p>※3 担保等として差入れた有価証券の時価額（上記※2を除く）</p> <p>(1) 信用取引貸証券 18,877百万円</p> <p>(2) 信用取引借入金の本担保証券 26,522百万円</p> <p>(3) 消費貸借契約により貸付けた有価証券 89,304百万円</p> <p>(4) 現先取引で売却した有価証券 2,499百万円</p> <p>(5) 差入証拠金代用有価証券（顧客の直接預託に係るものを除く） 516百万円</p> <p>(6) その他担保として差入れた有価証券 45,768百万円</p>	<p>※3 担保等として差入れた有価証券の時価額（上記※2を除く）</p> <p>(1) 信用取引貸証券 23,267百万円</p> <p>(2) 信用取引借入金の本担保証券 28,960百万円</p> <p>(3) 消費貸借契約により貸付けた有価証券 84,558百万円</p> <p>(4) 現先取引で売却した有価証券 16,497百万円</p> <p>(5) 差入証拠金代用有価証券（顧客の直接預託に係るものを除く） 342百万円</p> <p>(6) 差入保証金代用有価証券 419百万円</p> <p>(7) その他担保として差入れた有価証券 44,215百万円</p>
<p>※4 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額</p> <p>(1) 信用取引貸付金の本担保証券 85,696百万円</p> <p>(2) 信用取引借証券 8,029百万円</p> <p>(3) 消費貸借契約により借入れた有価証券 100,311百万円</p> <p>(4) 受入証拠金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る） 238百万円</p> <p>(5) 受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る） 86,100百万円</p> <p>(6) その他担保として受入れた有価証券で自由処分権の付されたもの 2,439百万円</p>	<p>※4 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額</p> <p>(1) 信用取引貸付金の本担保証券 83,821百万円</p> <p>(2) 信用取引借証券 11,096百万円</p> <p>(3) 消費貸借契約により借入れた有価証券 176,628百万円</p> <p>(4) 受入証拠金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る） 598百万円</p> <p>(5) 受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る） 85,267百万円</p> <p>(6) その他担保として受入れた有価証券で自由処分権の付されたもの 2,874百万円</p>	<p>※4 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額</p> <p>(1) 信用取引貸付金の本担保証券 82,946百万円</p> <p>(2) 信用取引借証券 17,089百万円</p> <p>(3) 消費貸借契約により借入れた有価証券 142,532百万円</p> <p>(4) 受入証拠金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る） 82百万円</p> <p>(5) 受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る） 96,107百万円</p> <p>(6) その他担保として受入れた有価証券で自由処分権の付されたもの 3,168百万円</p>
<p>※5 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。</p> <p>証券取引責任準備金 証券取引法第51条第1項</p>	<p>※5 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。</p> <p>証券取引責任準備金 証券取引法第51条第1項</p>	<p>※5 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。</p> <p>証券取引責任準備金 証券取引法第51条第1項</p>
<p>※6 長期借入金のうち11,500百万円は、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」（平成13年内閣府令第23号）第2条に定める劣後特約付借入金であります。</p>	<p>※6 長期借入金のうち9,500百万円および1年以内返済予定の長期借入金のうち5,000百万円（中間連結貸借対照表上は短期借入金に含めて表示）は、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」（平成13年内閣府令第23号）第2条に定める劣後特約付借入金であります。</p>	<p>※6 長期借入金のうち12,500百万円および1年以内返済予定の長期借入金のうち2,000百万円（連結貸借対照表上は短期借入金に含めて表示）は、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」（平成13年内閣府令第23号）第2条に定める劣後特約付借入金であります。</p>

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)																																				
<p>7 保証債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入に対する債務保証の残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="197 395 568 559"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証債務残高 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 48名</td> <td>451</td> <td>金融機関よりの住宅借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>8 連結子会社(岡三証券株式会社)においては、安定的かつ機動的な資金調達体制の構築および財務運営の一層の強化を目的とし、取引先9金融機関(シンジケーション方式による参加者を含む。)との間で、貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="236 941 580 1065"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>24,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>24,000百万円</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容	従業員 48名	451	金融機関よりの住宅借入金	貸出コミットメントの総額	24,000百万円	借入実行残高	－百万円	差引額	24,000百万円	<p>7 保証債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入に対する債務保証の残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="622 395 992 559"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証債務残高 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 41名</td> <td>365</td> <td>金融機関よりの住宅借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>8 連結子会社(岡三証券株式会社)においては、安定的かつ機動的な資金調達体制の構築および財務運営の一層の強化を目的とし、取引先11金融機関(シンジケーション方式による参加者を含む。)との間で、貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="660 941 1005 1065"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>25,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>25,000百万円</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容	従業員 41名	365	金融機関よりの住宅借入金	貸出コミットメントの総額	25,000百万円	借入実行残高	－百万円	差引額	25,000百万円	<p>7 保証債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入に対する債務保証の残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1046 395 1417 559"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証債務残高 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 42名</td> <td>384</td> <td>金融機関よりの住宅借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>8 連結子会社(岡三証券株式会社)においては、安定的かつ機動的な資金調達体制の構築および財務運営の一層の強化を目的とし、取引先10金融機関(シンジケーション方式による参加者を含む。)との間で、貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1085 941 1430 1065"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>24,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>24,000百万円</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容	従業員 42名	384	金融機関よりの住宅借入金	貸出コミットメントの総額	24,000百万円	借入実行残高	－百万円	差引額	24,000百万円
被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容																																				
従業員 48名	451	金融機関よりの住宅借入金																																				
貸出コミットメントの総額	24,000百万円																																					
借入実行残高	－百万円																																					
差引額	24,000百万円																																					
被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容																																				
従業員 41名	365	金融機関よりの住宅借入金																																				
貸出コミットメントの総額	25,000百万円																																					
借入実行残高	－百万円																																					
差引額	25,000百万円																																					
被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容																																				
従業員 42名	384	金融機関よりの住宅借入金																																				
貸出コミットメントの総額	24,000百万円																																					
借入実行残高	－百万円																																					
差引額	24,000百万円																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)											
<p>※1 人件費の中には、賞与引当金繰入額1,253百万円、退職給付費用511百万円が含まれております。</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p>	<p>※1 人件費の中には、賞与引当金繰入額1,266百万円、退職給付費用400百万円が含まれております。</p> <p>※2 営業外費用その他の中には、貸倒引当金繰入額28百万円が含まれております。</p> <p>※3 固定資産売却益の主なもの、社宅の売却によるものであります。</p> <p>※4 固定資産売却損の主なもの、建物・器具備品等の除却、社宅の売却によるものであります。</p> <p>※5 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の遊休資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="608 819 1007 978"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県 鳥羽市</td> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>土地</td> <td>499</td> </tr> <tr> <td>他4箇所</td> <td>建物等</td> <td>75</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、賃貸用不動産を有する会社についてはそれぞれの物件毎に、それ以外の会社については、営業店または事業全体を1つの資産グループとしてそれぞれグルーピングし、減損会計を適用しております。</p> <p>一部遊休資産において、地価等の大幅な下落のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(574百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、遊休資産である土地499百万円、建物等75百万円であります。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地および建物等については、鑑定評価額等により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)	三重県 鳥羽市	遊休資産	土地	499	他4箇所	建物等	75	<p>※1 人件費の中には、賞与引当金繰入額1,176百万円、退職給付費用999百万円が含まれております。</p> <p>※2 営業外費用その他の中には、ゴルフ会員権預託金等に対する貸倒引当金繰入額122百万円が含まれております。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産売却損の主なものは、店舗移転等に伴う器具備品等の除却であります。</p> <p>※5 _____</p>
場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)										
三重県 鳥羽市	遊休資産	土地	499										
他4箇所		建物等	75										
<p>※6 投資その他の資産その他の評価減の主なものは、投資事業組合の評価減19百万円であります。</p>	<p>※6 投資その他の資産その他の評価減は、ゴルフ会員権の評価減16百万円であります。</p>	<p>※6 _____</p>											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成16年9月30日現在) (単位：百万円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成17年9月30日現在) (単位：百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (単位：百万円)
現金・預金勘定 35,360	現金・預金勘定 36,091	現金・預金勘定 37,555
預入期間が3ヵ月を超 える定期預金等 $\Delta 4,110$	預入期間が3ヵ月を超 える定期預金等 $\Delta 4,876$	預入期間が3ヵ月を超 える定期預金等 $\Delta 4,799$
現金及び現金同等物 <u>31,250</u>	取得日から3ヵ月以内 に償還期限の到来する 短期投資(有価証券) 399	現金及び現金同等物 <u>32,755</u>
	現金及び現金同等物 <u>31,615</u>	

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (器具・備品)</td> <td>3,463</td> <td>2,099</td> <td>1,364</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,562</td> <td>643</td> <td>918</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,025</td> <td>2,742</td> <td>2,282</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 (器具・備品)	3,463	2,099	1,364	無形固定資産	1,562	643	918	合計	5,025	2,742	2,282	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (器具・備品)</td> <td>2,201</td> <td>1,223</td> <td>977</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,534</td> <td>760</td> <td>774</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,736</td> <td>1,983</td> <td>1,752</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 (器具・備品)	2,201	1,223	977	無形固定資産	1,534	760	774	合計	3,736	1,983	1,752	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (器具・備品)</td> <td>2,749</td> <td>1,663</td> <td>1,085</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,766</td> <td>791</td> <td>974</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,515</td> <td>2,454</td> <td>2,060</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 (器具・備品)	2,749	1,663	1,085	無形固定資産	1,766	791	974	合計	4,515	2,454	2,060
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産 (器具・備品)	3,463	2,099	1,364																																															
無形固定資産	1,562	643	918																																															
合計	5,025	2,742	2,282																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産 (器具・備品)	2,201	1,223	977																																															
無形固定資産	1,534	760	774																																															
合計	3,736	1,983	1,752																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産 (器具・備品)	2,749	1,663	1,085																																															
無形固定資産	1,766	791	974																																															
合計	4,515	2,454	2,060																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>947百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,397百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,344百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	947百万円	1年超	1,397百万円	合計	2,344百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>619百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,182百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,802百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	619百万円	1年超	1,182百万円	合計	1,802百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>785百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,331百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,117百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	785百万円	1年超	1,331百万円	合計	2,117百万円																														
1年内	947百万円																																																	
1年超	1,397百万円																																																	
合計	2,344百万円																																																	
1年内	619百万円																																																	
1年超	1,182百万円																																																	
合計	1,802百万円																																																	
1年内	785百万円																																																	
1年超	1,331百万円																																																	
合計	2,117百万円																																																	
3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>563百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>531百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>25百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	563百万円	減価償却費相当額	531百万円	支払利息相当額	25百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>456百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>425百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>25百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	456百万円	減価償却費相当額	425百万円	支払利息相当額	25百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,106百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,048百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>56百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,106百万円	減価償却費相当額	1,048百万円	支払利息相当額	56百万円																														
支払リース料	563百万円																																																	
減価償却費相当額	531百万円																																																	
支払利息相当額	25百万円																																																	
支払リース料	456百万円																																																	
減価償却費相当額	425百万円																																																	
支払利息相当額	25百万円																																																	
支払リース料	1,106百万円																																																	
減価償却費相当額	1,048百万円																																																	
支払利息相当額	56百万円																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。																																																	

(有価証券関係およびデリバティブ取引関係)
前中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)

1. トレーディングに係るもの

(1) 商品有価証券等 (売買目的有価証券) の時価 (中間連結貸借対照表計上額)

種類	資産 (百万円)	負債 (百万円)
株式・ワラント	2,675	258
債券	84,075	68,320
CPおよびCD	16,695	8,697
受益証券等	0	—
合計	103,447	77,276

(2) デリバティブ取引の契約額等および時価

種類	資産		負債	
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
オプション取引	1	3	268	4
為替予約取引	4,907	110	5,257	△89
先物取引	6,478	△3	3,459	△4

(注) 為替予約取引および先物取引については、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

2. トレーディングに係るもの以外

(1) その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
流動資産に属するもの			
債券	1,796	1,800	3
国債・地方債等	20	20	0
社債	1,374	1,377	2
その他	402	402	0
受益証券	40	39	△0
小計	1,836	1,839	2
固定資産に属するもの			
株式	12,735	18,257	5,521
債券	5,848	5,885	36
国債・地方債等	4,918	4,953	35
社債	630	631	0
その他	299	300	1
受益証券	78	71	△6
小計	18,662	24,214	5,552
合計	20,499	26,054	5,554

(注) 1. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について74百万円減損処理を行っております。

2. 減損処理の対象銘柄は、以下の基準としております。

- (1) 評価損率 50%以上の銘柄＝全銘柄
- (2) 評価損率 30%以上50%未満の銘柄＝時価の回復可能性なしと判定した銘柄

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
固定資産に属するもの	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	5,535
合計	5,535

(3) デリバティブ取引の契約額等および時価

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
金利	スワップ取引	1,885	△23
合計		1,885	△23

(注) 1. みなし決済損益を時価欄に記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間（平成17年9月30日現在）

1. トレーディングに係るもの

(1) 商品有価証券等（売買目的有価証券）の時価（中間連結貸借対照表計上額）

種類	資産（百万円）	負債（百万円）
株式・ワラント	3,163	1,295
債券	142,441	151,275
CPおよびCD	6,997	4,497
受益証券等	0	—
合計	152,603	157,069

(2) デリバティブ取引の契約額等および時価

種類	資産		負債	
	契約額等 （百万円）	時価（百万円）	契約額等 （百万円）	時価（百万円）
オプション取引	—	—	—	—
為替予約取引	3,259	83	3,252	△73
先物取引	19,329	△0	2,262	0

(注) 為替予約取引および先物取引については、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

2. トレーディングに係るもの以外

(1) その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
流動資産に属するもの			
債券	2,398	2,407	9
国債・地方債等	2,180	2,189	9
社債	218	218	0
その他	—	—	—
CPおよびCD	399	399	0
受益証券等	141	148	7
小計	2,939	2,956	17
固定資産に属するもの			
株式	12,090	25,392	13,302
債券	5,235	5,247	12
国債・地方債等	3,216	3,226	9
社債	1,018	1,019	0
その他	999	1,001	2
受益証券等	90	91	1
小計	17,416	30,732	13,316
合計	20,356	33,689	13,333

(注) 1. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について0百万円減損処理を行っております。

2. 減損処理の対象銘柄は、以下の基準としております。

(1) 評価損率 50%以上の銘柄＝全銘柄

(2) 評価損率 30%以上50%未満の銘柄＝時価の回復可能性なしと判定した銘柄

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
固定資産に属するもの	
非上場株式	3,206
投資事業有限責任組合等	276
合計	3,482

(3) デリバティブ取引の契約額等および時価

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
金利	スワップ取引	1,575	△17
合計		1,575	△17

- (注) 1. みなし決済損益を時価欄に記載しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)

1. トレーディングに係るもの

(1) 商品有価証券等 (売買目的有価証券) の時価 (連結貸借対照表計上額)

種類	資産 (百万円)	負債 (百万円)
株式・ワラント	1,495	99
債券	132,405	119,859
CPおよびCD	20,996	499
受益証券等	0	—
合計	154,898	120,458

(2) デリバティブ取引の契約額等および時価

種類	資産		負債	
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
オプション取引	14	11	18	11
為替予約取引	2,956	126	3,451	△105
先物取引	2,788	—	1,812	—

- (注) 為替予約取引および先物取引については、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

2. トレーディングに係るもの以外

(1) その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
流動資産に属するもの			
債券	1,179	1,180	1
国債・地方債等	60	60	0
社債	718	719	1
その他	400	401	0
受益証券等	150	147	△2
小計	1,329	1,328	△0
固定資産に属するもの			
株式	12,038	20,389	8,351
債券	6,817	6,855	38
国債・地方債等	4,868	4,899	31
社債	1,149	1,151	2
その他	799	804	4
受益証券等	36	35	△1
小計	18,892	27,280	8,388
合計	20,221	28,609	8,388

(注) 1. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について77百万円の減損処理を行っております。

2. 減損処理の対象銘柄は、以下の基準としております。

(1) 評価損率 50%以上の銘柄＝全銘柄

(2) 評価損率 30%以上50%未満の銘柄＝時価の回復可能性なしと判定した銘柄

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
固定資産に属するもの	
非上場株式	3,445
投資事業有限責任組合等	280
合計	3,725

(3) デリバティブ取引の契約額等および時価

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
金利	スワップ取引	1,795	△25
合計		1,795	△25

- (注) 1. みなし決済損益を時価欄に記載しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）および前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）において、当企業集団は、①有価証券の売買等、②有価証券の売買等の委託の媒介、③有価証券の引受けおよび売出し、④有価証券の募集および売出しの取扱い、⑤有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする営業活動を幅広く展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

全セグメントの売上高（営業収益）の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

全セグメントの売上高（営業収益）の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高（営業収益）の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

海外売上高（営業収益）が、連結売上高（営業収益）の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

海外売上高（営業収益）が、連結売上高（営業収益）の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高（営業収益）が、連結売上高（営業収益）の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 371円60銭 1株当たり中間純利益 金額 18円18銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 412円58銭 1株当たり中間純利益 金額 24円84銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 387円87銭 1株当たり当期純利益 金額 27円36銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	3,564	4,867	5,573
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	208
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(208)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	3,564	4,867	5,364
期中平均株式数(千株)	196,143	195,952	196,055

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当社は、法人税調査により、平成16年3月期に係る法人所得に関する更正通知を平成17年8月に受けました。更正法人税額の9億66百万円については、仮払税金として処理をし、中間連結貸借対照表上「その他の流動資産」に含めて表示しており、現在、税務当局に対し審査請求を行っております。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	※2	8,446		9,670		11,569	
有価証券	※2	—		2,009		—	
未収入金		1,073		2,144		1,503	
未収収益		219		434		393	
繰延税金資産		51		10		36	
その他の流動資産		82		1,041		66	
貸倒引当金		△1		△0		△0	
流動資産計		9,872	12.9	15,310	18.4	13,568	17.0
固定資産							
有形固定資産	※1	3,000		2,431		2,949	
無形固定資産		984		821		958	
投資その他の資産		62,749		64,771		62,491	
投資有価証券	※2	24,352		26,368		24,113	
関係会社株式		37,326		37,432		37,403	
長期差入保証金		478		478		478	
その他		1,226		1,068		1,066	
貸倒引当金		△634		△575		△569	
固定資産計		66,735	87.1	68,024	81.6	66,399	83.0
資産合計		76,607	100.0	83,335	100.0	79,968	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
短期借入金	※2	3,960		2,710		2,000	
未払法人税等		1,406		2,310		1,613	
賞与引当金		5		5		4	
その他の流動負債	※4	171		167		166	
流動負債計		5,542	7.2	5,193	6.2	3,785	4.7
固定負債							
長期借入金	※2	3,000		4,290		5,000	
長期受入保証金		545		545		545	
繰延税金負債		812		3,493		1,841	
その他の固定負債		2		2		2	
固定負債計		4,361	5.7	8,331	10.0	7,389	9.3
負債合計		9,903	12.9	13,524	16.2	11,175	14.0
(資本の部)							
資本金		12,897	16.8	12,897	15.5	12,897	16.1
資本剰余金							
資本準備金		7,092		7,092		7,092	
資本剰余金計		7,092	9.3	7,092	8.5	7,092	8.9
利益剰余金							
利益準備金		3,224		3,224		3,224	
任意積立金		36,900		36,900		36,900	
中間(当期)未処分利益		4,130		3,220		4,844	
利益剰余金計		44,255	57.8	43,344	52.0	44,968	56.2
その他有価証券評価差額金		2,645	3.4	6,748	8.1	4,077	5.1
自己株式		△186	△0.2	△271	△0.3	△242	△0.3
資本合計		66,703	87.1	69,810	83.8	68,793	86.0
負債・資本合計		76,607	100.0	83,335	100.0	79,968	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
営業収益							
商標使用料収入	※1	1,283		1,504		2,459	
不動産賃貸料収入	※2	437		437		875	
資産利用料収入	※3	122		129		245	
その他の売上高		66		66		133	
金融収益	※4	1,018		1,019		1,022	
営業収益計		2,930	100.0	3,157	100.0	4,736	100.0
営業費用							
販売費及び一般管理費		1,131		900		2,039	
取引関係費		15		29		48	
人件費		343		196		539	
不動産関係費		404		395		783	
事務費		129		49		166	
減価償却費	※5	169		171		361	
租税公課		57		45		115	
その他		11		12		24	
金融費用		53		68		114	
営業費用計		1,184	40.4	968	30.7	2,153	45.5
営業利益		1,745	59.6	2,188	69.3	2,582	54.5
営業外収益		251	8.6	183	5.8	448	9.5
受取配当金		185		123		337	
その他		65		60		110	
営業外費用	※6	27	1.0	32	1.0	54	1.1
経常利益		1,968	67.2	2,340	74.1	2,977	62.9

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
特別利益							
固定資産売却益	※7	—		18		2	
投資有価証券売却益		345		—		561	
貸倒引当金戻入れ		—		0		—	
特別利益計		345	11.8	19	0.6	563	11.9
特別損失							
固定資産除却損		3		0		1	
固定資産売却損	※8	—		31		—	
減損損失	※9	—		444		—	
投資有価証券売却損		—		205		—	
投資有価証券評価減		107		0		111	
特別損失計		110	3.8	682	21.6	113	2.4
税引前中間（当期）純利益		2,203	75.2	1,676	53.1	3,428	72.4
法人税、住民税及び事業税		672	23.0	381	12.1	1,114	23.5
法人税等調整額		△221	△7.6	△140	△4.5	△152	△3.2
中間（当期）純利益		1,752	59.8	1,435	45.5	2,466	52.1
前期繰越利益		2,378		1,784		2,378	
中間（当期）未処分利益		4,130		3,220		4,844	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 子会社および関連会社株式</p> <p>総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。</p> <p>② 時価のないもの</p> <p>総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>② 時価のないもの</p> <p>同左</p>	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。</p> <p>② 時価のないもの</p> <p>同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～47年</p> <p>器具・備品 3～8年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当期負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 外貨建ての資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 一部の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップのため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当期の費用として処理しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
_____	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は444百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	_____

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>当社は、平成15年9月30日までは証券業を営んでおりましたが、10月1日付け会社分割により、当該営業を子会社である岡三証券株式会社に承継させ、当社は同日以降は持株会社となりました。持株会社である当社は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。)に基づいて、当中間会計期間の中間財務諸表を作成しております。これに伴い、貸借対照表および損益計算書の一部の勘定科目名を以下のように変更しております。</p>		<p>(中間貸借対照表関係) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)が改正され、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資を有価証券として表示することとなったことにより、前中間会計期間まで「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示していた投資事業有限責任組合および匿名組合への出資を、「投資有価証券」に含めて表示しております。なお、当中間会計期間末「投資有価証券」に含めた金額は186百万円、前中間会計期間末「投資その他の資産」の「その他」に含めた金額は190百万円であります。</p>
前中間会計期間	当中間会計期間	
現金・預金	現金及び預金	
販売費・一般管理費	販売費及び一般管理費	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示について 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が30百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が57百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																																																	
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,245百万円</p> <p>※2. 担保に供されている資産の状況 担保に供されている資産の状況は、次のとおりであります。 なお、担保に供されている資産の価額は中間貸借対照表計上額によっております。 担保に供されている資産</p> <table border="1"> <tr> <td>預金</td> <td>1,860百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>8,575百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,435百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産の対象となる債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,960百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,960百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか、関係会社の借入金の担保として、投資有価証券5,941百万円を関係会社に貸付け、また投資有価証券1,355百万円を金融機関に差入れております。</p> <p>3 保証債務の残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証債務残高 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡三興業株式会社</td> <td>8,042</td> <td>金融機関借入金</td> </tr> <tr> <td>岡三ファイナンス株式会社</td> <td>826</td> <td>金融機関借入金</td> </tr> <tr> <td>岡三国際(亜洲)有限公司</td> <td>745</td> <td>金融機関借入金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,613</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	預金	1,860百万円	投資有価証券	8,575百万円	合計	10,435百万円	短期借入金	3,960百万円	長期借入金	3,000百万円	合計	6,960百万円	被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容	岡三興業株式会社	8,042	金融機関借入金	岡三ファイナンス株式会社	826	金融機関借入金	岡三国際(亜洲)有限公司	745	金融機関借入金	計	9,613		<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,289百万円</p> <p>※2. 担保に供されている資産の状況 担保に供されている資産の状況は、次のとおりであります。 なお、担保に供されている資産の価額は中間貸借対照表計上額によっております。 担保に供されている資産</p> <table border="1"> <tr> <td>預金</td> <td>1,860百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>11,462百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,322百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産の対象となる債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,710百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,290百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,000百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか、関係会社の借入金の担保として、有価証券2,009百万円、投資有価証券4,482百万円を関係会社に貸付け、また投資有価証券1,912百万円を金融機関に差入れております。</p> <p>3 保証債務の残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証債務残高 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡三興業株式会社</td> <td>7,905</td> <td>金融機関借入金等</td> </tr> <tr> <td>岡三国際(亜洲)有限公司</td> <td>641</td> <td>金融機関借入金</td> </tr> <tr> <td>岡三ベンチャーキャピタル株式会社</td> <td>620</td> <td>金融機関借入金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,166</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	預金	1,860百万円	投資有価証券	11,462百万円	合計	13,322百万円	短期借入金	2,710百万円	長期借入金	4,290百万円	合計	7,000百万円	被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容	岡三興業株式会社	7,905	金融機関借入金等	岡三国際(亜洲)有限公司	641	金融機関借入金	岡三ベンチャーキャピタル株式会社	620	金融機関借入金	計	9,166		<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,286百万円</p> <p>※2. 担保に供されている資産の状況 担保に供されている資産の状況は、次のとおりであります。 なお、担保に供されている資産の価額は貸借対照表計上額によっております。 担保に供されている資産</p> <table border="1"> <tr> <td>預金</td> <td>1,860百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>9,502百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,362百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産の対象となる債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,000百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか、関係会社の借入金の担保として、投資有価証券6,033百万円を関係会社に貸付け、また投資有価証券1,509百万円を金融機関に差入れております。</p> <p>3 保証債務の残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証債務残高 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡三興業株式会社</td> <td>8,074</td> <td>金融機関借入金等</td> </tr> <tr> <td>岡三ファイナンス株式会社</td> <td>690</td> <td>金融機関借入金</td> </tr> <tr> <td>岡三国際(亜洲)有限公司</td> <td>591</td> <td>金融機関借入金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,355</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	預金	1,860百万円	投資有価証券	9,502百万円	合計	11,362百万円	短期借入金	2,000百万円	長期借入金	5,000百万円	合計	7,000百万円	被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容	岡三興業株式会社	8,074	金融機関借入金等	岡三ファイナンス株式会社	690	金融機関借入金	岡三国際(亜洲)有限公司	591	金融機関借入金	計	9,355	
預金	1,860百万円																																																																																		
投資有価証券	8,575百万円																																																																																		
合計	10,435百万円																																																																																		
短期借入金	3,960百万円																																																																																		
長期借入金	3,000百万円																																																																																		
合計	6,960百万円																																																																																		
被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容																																																																																	
岡三興業株式会社	8,042	金融機関借入金																																																																																	
岡三ファイナンス株式会社	826	金融機関借入金																																																																																	
岡三国際(亜洲)有限公司	745	金融機関借入金																																																																																	
計	9,613																																																																																		
預金	1,860百万円																																																																																		
投資有価証券	11,462百万円																																																																																		
合計	13,322百万円																																																																																		
短期借入金	2,710百万円																																																																																		
長期借入金	4,290百万円																																																																																		
合計	7,000百万円																																																																																		
被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容																																																																																	
岡三興業株式会社	7,905	金融機関借入金等																																																																																	
岡三国際(亜洲)有限公司	641	金融機関借入金																																																																																	
岡三ベンチャーキャピタル株式会社	620	金融機関借入金																																																																																	
計	9,166																																																																																		
預金	1,860百万円																																																																																		
投資有価証券	9,502百万円																																																																																		
合計	11,362百万円																																																																																		
短期借入金	2,000百万円																																																																																		
長期借入金	5,000百万円																																																																																		
合計	7,000百万円																																																																																		
被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容																																																																																	
岡三興業株式会社	8,074	金融機関借入金等																																																																																	
岡三ファイナンス株式会社	690	金融機関借入金																																																																																	
岡三国際(亜洲)有限公司	591	金融機関借入金																																																																																	
計	9,355																																																																																		
<p>※4 消費税等の取扱い 仮受消費税等と控除対象の仮払消費税等は相殺し、その差額は其他流動負債に含めて表示しております。</p>	<p>※4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※4</p>																																																																																	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
※1 「商標使用料収入」は、子会社である岡三証券株式会社から受け取る、当社の保有する商標の使用料収入であります。	※1 同左	※1 同左												
※2 「不動産賃貸料収入」は、子会社である岡三証券株式会社等から受け取る、店舗等の不動産賃貸料であります。	※2 同左	※2 同左												
※3 「資産利用料収入」は、子会社である岡三証券株式会社から受け取る、当社の保有するソフトウェア等の利用料であります。	※3 同左	※3 同左												
※4 _____	※4 「金融収益」は、子会社である岡三証券株式会社等から受け取る配当金、有価証券品貸料等であります。	※4 同左												
※5 当中間会計期間の減価償却実施額は次のとおりであります。	※5 当中間会計期間の減価償却実施額は次のとおりであります。	※5 当期の減価償却実施額は次のとおりであります。												
有形固定資産 47百万円 無形固定資産 121百万円 計 169百万円	有形固定資産 44百万円 無形固定資産 126百万円 計 171百万円	有形固定資産 95百万円 無形固定資産 266百万円 計 361百万円												
※6 _____	※6 _____	※6 営業外費用には、ゴルフ会員権預託金等に対する貸倒引当金繰入額49百万円が含まれております。												
※7 _____	※7 固定資産売却益は、土地・建物の売却益18百万円であります。	※7 固定資産売却益は、土地の売却益2百万円であります。												
※8 _____	※8 固定資産売却損は、土地・建物の売却損31百万円であります。	※8 _____												
※9 _____	※9 当中間会計期間において、当社は以下の遊休資産について減損損失を計上しております。	※9 _____												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県 鳥羽市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>369</td> </tr> <tr> <td>他3箇所</td> <td></td> <td>建物等</td> <td>75</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、賃貸用不動産についてそれぞれの物件毎に1つの資産グループとしてそれぞれグルーピングし、減損会計を適用しております。</p> <p>一部遊休資産において、地価等の大幅な下落のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(444百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、遊休資産である土地369百万円、建物等75百万円であります。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地および建物等については、鑑定評価額等により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)	三重県 鳥羽市	遊休資産	土地	369	他3箇所		建物等	75	
場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)											
三重県 鳥羽市	遊休資産	土地	369											
他3箇所		建物等	75											

(リース取引関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度におけるリース取引で注記の対象となるものはありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 1株当たり純資産額 337円85銭 2. 1株当たり中間純利益金額 8円87銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1. 1株当たり純資産額 353円86銭 2. 1株当たり中間純利益金額 7円28銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1. 1株当たり純資産額 348円11銭 2. 1株当たり当期純利益金額 11円99銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,752	1,435	2,466
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	100
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,752	1,435	2,366
期中平均株式数(千株)	197,454	197,313	197,412

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当社は、法人税調査により、平成16年3月期に係る法人所得に関する更正通知を平成17年8月に受けました。更正法人税額の9億66百万円については、仮払税金として処理をし、中間貸借対照表上「その他の流動資産」に含めて表示しており、現在、税務当局に対し審査請求を行っております。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書およびその添付書類

平成17年6月30日関東財務局長に提出

事業年度
(第67期) (自 平成16年4月1日
 至 平成17年3月31日)

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

岡三ホールディングス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮野 定夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮澤 正則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 基仁 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡三ホールディングス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡三ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

岡三ホールディングス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 宮澤 正則 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 基仁 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡三ホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡三ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

岡三ホールディングス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮野 定夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮澤 正則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 基仁 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡三ホールディングス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第67期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、岡三ホールディングス株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

岡三ホールディングス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 宮澤 正則 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 基仁 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡三ホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第68期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、岡三ホールディングス株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。